

都道府県・ 政令指定都市名	富山県
------------------	-----

## 1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 ( 室 ) 名	生活環境文化部 男女参画・県民協働課
担 当 職 員 数	6 人 ( 専任 5 人、兼任 1 人 )

## 2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	富山県男女共同参画推進会議
設置年月日・根拠	平成 55 年 4 月 28 日 根拠: 富山県男女共同参画推進会議設置要綱
長 の 役 職	副知事

## 3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	富山県男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 13 年 6 月 1 日
構 成 員	20 人 ( 女性 12 人、男性 8 人 )

## 4 男女共同参画に関する計画

計画期間	平成 24 年 4 月 ~ 34 年 3 月	
名 称	富山県民男女共同参画計画(第3次)ー男女がともにつくる未来とやまー	
改定・見直しの予定時期	平成28年度改定予定	← 未定の場合は○をつけてください。

## 5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	富山県男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 13 年 3 月 26 日
	施 行 日	平成 13 年 4 月 1 日
	改 正 日	平成 年 月 日
	改 正 内 容	
改正が予定されている場合、改正予定時期: 平成 年 月		
無の場合 ※どちらかに○をつけてください。	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	特に検討していない	

## 6 審議会等委員への女性の登用

調査時点コード	1	平成26年4月1日	2	平成26年5月1日	③	その他:平成26年6月1日
目 標 値	28 年度まで	40%以上 %	33 年度まで	40%以上60%以下 %	年度まで	%
根 拠	新・元気とやま創造計画(平成24年4月23日)、富山県民男女共同参画計画(第3次)(平成24年3月26日)					
目標設定の対象である審議会等の範囲	法令、条例、要綱等に基づく審議会					
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数 ( 100 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 96 )		
			延総委員等数 ( 1,384 )	延女性委員等数 ( 517 )	女性比率 ( 37.4 )	
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数 ( 92 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 83 )		
			延総委員等数 ( 1,324 )	延女性委員等数 ( 440 )	女性比率 ( 33.2 )	
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	3	審議会等数 ( 35 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 32 )		
			延総委員等数 ( 676 )	延女性委員等数 ( 195 )	女性比率 ( 28.8 )	
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数 ( 9 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 7 )		
			延総委員等数 ( 65 )	延女性委員等数 ( 11 )	女性比率 ( 16.9 )	
目標値以外の目標設定						
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 ○ ( 公表 ・ 非公表 ○ ) ・ 無 ・ 作成予定有				
	人材名簿が有る場合	掲載人数	1,535 人 (平成 26 年 6 月現在)			
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ○ ・ 無 委員の公募 有 ○ ・ 無 その他 ( 審議会等の設置及び運営に関する要綱に基づく事前協議の実施 )				

注(\*) 平成26年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの  
(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

## 7 女性公務員の採用・登用状況 ※該当する時点の番号に○をつけてください。

(1)管理職の在職状況		調査時点コード	① 平成26年4月1日	2 平成26年5月1日	3 平成26年6月1日	その他:平成26年6月1日		
		管理職総数			女性管理職の内訳			
		(人) (A)	うち女性管理職数 (人) (B) = (C+D+E)	女性比率 (%) (B/A)	部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)	
本庁	計	331	18	5.4	1	3	14	
	うち一般行政職	268	16	6.0	1	1	14	
支庁・地方 事務所等	計	407	49	12.0	0	7	42	
	うち一般行政職	171	10	5.8	0	0	10	
全体	計	738	67	9.1	1	10	56	
	うち一般行政職	439	26	5.9	1	1	24	
再掲	警察関係	94	0	0.0	0	0	0	
	教育委員会	43	4	9.3	0	0	4	

## (2)女性公務員の採用状況 平成25年4月1日～26年3月31日

	総数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
全体	178	51	28.7
うち 上級	138	40	29.0
うち一般行政職	66	35	53.0
うち 上級	57	29	50.9
うち警察関係	83	9	10.8
うち 上級	53	5	9.4

## (3)女性採用・登用のための措置 ※実施しているものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 女性の採用目標の設定 具体的数値目標(平成33年4月までに女性警察官を定員の約10% 194名とする。)	)
1-2 数値目標以外の目標(	)
<input type="radio"/> 2. 女性の管理職登用目標の設定 具体的数値目標(①平成35年4月までに15%以上 ※知事部局における課長級以上の職員に占める女性の割合 (中央病院の医療職を除く) ②平成33年4月までに、女性警視2名とする。※警察本部)	)
2-2 数値目標以外の目標(	)
<input type="radio"/> 3. 女性の管理職の登用状況の開示	)
<input type="radio"/> 4. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定	)
<input type="radio"/> 5. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置	)
<input type="radio"/> 6. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置	)
<input type="radio"/> 7. その他(内容:	)

## 8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名称	富山県民共生センター	愛称・通称	サンフォルテ
設置年月日	平成 9 年 4 月 24 日	施設形態	<input type="radio"/> 単独施設 <input type="radio"/> 複合施設
所在地等	郵便番号: 930-0805 住所: 富山県富山市湊入船町6-7 電話番号: 076-432-4500 FAX番号: 076-432-5525 ホームページ: <a href="http://www.sunforte.or.jp/">http://www.sunforte.or.jp/</a>		
管理・運営主体	1. 施設管理 直営(担当部局名: ) <input type="radio"/> 指定管理者(名称: サンフォルテJOIグループ ) その他( ) 2. 事業運営 直営(担当部局名: ) <input type="radio"/> 指定管理者(名称: サンフォルテJOIグループ ) その他( )		
職員数	常勤 12 人、非常勤 6 人	予算額	平成26年度 120,673 千円
主な事業	*実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 <input type="radio"/> 1. 広報啓発(主な事項: サンフォルテだよりの発行、HPによる情報発信 ) <input type="radio"/> 2. 講座(主な事項: 男女共同参画講座、サンフォルテカレッジ ) <input type="radio"/> 3. 相談事業(主な事項: 一般相談、特別相談、グループカウンセリング、チャレンジ支援相談 ) <input type="radio"/> 4. 情報収集・提供(主な事項: サンフォルテ図書室、広報紙の発行 ) <input type="radio"/> 5. 苦情処理(主な事項: ) <input type="radio"/> 6. 交流促進(主な事項: サンフォルテフェスティバル ) <input type="radio"/> 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項: 企業等への出前講座 ) <input type="radio"/> 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項: ) <input type="radio"/> 9. 調査研究(主な事項: とやまの男女共同参画データブック ) <input type="radio"/> 10. その他(主な事項: 女性の就業に関する支援事業 )		

## 9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	(公財)富山県女性財団	基金・基本財産額	47,000	千円
設置年月日	平成 8 年 11 月 29 日	出資者	県、市町村	

## 10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

- 1. 民間団体の組織化((2)へ)  
 ○ 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催  
 ○ 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供  
 ○ 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付  
 ○ 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託  
 ○ 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催  
 ○ 7. その他 { 主な事項: }

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	○ 有 無 名称等: 富山県女性団体連絡協議会	加盟団体数	18団体
		会 員 数	延べ約7万人
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	○ 有 無		
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	○ 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 ○ 4. その他 { 内容: 県と共催イベントの実施 }		

## 11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに○をつけてください。

○ 1. 担当者連絡会議の開催	
○ 2. 市町村職員研修会の開催	
3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催	
○ 4. 関係情報の収集提供	
○ 5. 審議会等女性登用の働きかけ	
6. 補助金等の交付	{ 名 称 : 交付先 :
○ 7. その他	{ 内容: 全市町村に男女共同参画推進員を設置(計559名)、市町村主催等の関連行事を取りまとめ県HP上で広報 }

## 12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
○ 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
○ 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮

○ 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
2. 研修受講職員の男女比を配慮
3. その他 { 内容: }

## 13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	25年度予算 (千円)	26年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	167,713	148,565	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0307 %	0.0267 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費			

## 14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するものに○をつけてください。

1	公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	有・無
2	物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無	有・無
3	総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定の有無	有・無
4	その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定の有無(有の場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	有・無
	(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	有
	(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	有
	(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	有
	(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	有
	(5) その他(内容:	有

↓ 上記1~4で「有」の場合、下記の「具体的項目」で該当する項目欄に○を付けてください。

		1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	2 物品の購入などの競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	3 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	4 その他の公共調達における男女共同参画等の項目の設定
具体的項目	① 役員に占める女性割合に関する項目	○	○		
	② 管理職に占める女性割合に関する項目	○	○		
	③ 役員や管理職への女性の登用促進のための取組(ポジティブ・アクション、数値目標の設定)	○	○		
	④ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定	○	○		
	⑤ 次世代育成支援対策推進法に基づく国の認定(「くるみん」取得)	○	○		
	⑥ 仕事と育児・介護を両立するための取組(法定以上の育児・介護休業制度等)	○	○		
	⑦ ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組	○	○		
	⑧ 短時間正社員制度の導入	○	○		
	⑨ 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組	○	○		
	⑩ ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績	○	○		
	⑪ その他				

・男女共同参画については、①~⑩の項目について、総合的に勘案し認証された事業所を優遇。

・ワーク・ライフ・バランスについては、「1公共工事」は④、⑥、「2物品購入」については、④のみ設定

## 15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

		企業の登録・認定・認証制度		企業の表彰制度	
実施の有無		有・無		有・無	
		①	②	①	②
選定等の基準	1 役員に占める女性割合に関する項目	○		○	
	2 管理職に占める女性割合に関する項目	○		○	
	3 役員や管理職への女性の登用促進のための取組	○		○	
	4 その他「登用促進等」に関する項目	○		○	
	5 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定	○	○		○
	6 次世代育成支援対策推進法に基づく国の認定(「くるみん」取得)	○			
	7 仕事と育児・介護を両立するための取組	○	○	○	○
	8 ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組	○		○	○
	9 短時間正社員制度の導入	○		○	○
	10 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組	○		○	○
	11 ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績	○		○	
	12 その他			○	○

→ 「企業の登録・認定・認証制度」有りの場合、具体的名称: ①男女共同参画推進事業所認証制度

→ 「企業の登録・認定・認証制度」有りの場合、具体的名称: ②「元気とやま!子育て応援企業」登録制度

→ 「企業の表彰制度」有りの場合、具体的名称: ①女性が輝く元気企業とやま賞

→ 「企業の表彰制度」有りの場合、具体的名称: ②「元気とやま!仕事と子育て両立支援企業」表彰

## 16 地域経済団体、農林水産団体、地域金融機関等の多様な主体による女性活躍のための支援ネットワークの構築状況

1	ある	有・無	→ 有りの場合、具体的名称:
2	現在はないが、今後検討する	有・無	

## 17 調査や統計における男女別等統計の状況

住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	○ 有 無	名称 とやまの男女共同参画データブック
公表周期	1	年
公表主体 ※該当するものに ○をつけてください。	○	1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他( )

## 18 平成26年度実施予定事業

※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会 ・富山県男女共同参画審議会			10月、3月頃
2. 広報啓発 ・サンフォルテだよりの発行 ・女性への暴力根絶キャンペーン	サンフォルテの活動内容や男女共同参画に関する情報提供 街頭啓発活動等		随時 11月
3. 講座 ・富山県男女共同参画推進員全体研修会 ・富山県男女共同参画推進員地域別研修会 ・男女共同参画カレッジ ・男女共同参画公開講座 ・DV被害者支援セミナー	男女共同参画推進員に対する研修会 講演(講師:瀬地山 角氏)、寸劇、DVD上映、活動展示など 男女共同参画推進員に対する研修会 男女共同参画を地域で推進できるリーダーの育成を目指す 男女共同参画にかかる公開講座 市町村の窓口においてDV被害者支援に携わる職員等の能力向上を図るための研修	約340人 約450人	4月19日 11~3月 随時 未定 5月22日、8月頃、 10月頃
4. 相談事業 ・チャレンジ支援事業 ・一般相談	再就職・起業等チャレンジにかかる情報提供、相談 女性、男性の生き方、人間関係、DV等の様々な悩みに対する相談		随時
5. 情報収集・提供 ・HP上での情報提供 ・サンフォルテ図書室	県内の男女共同参画行事予定表等 男女共同参画にかかる専門図書館		
6. 苦情処理 ・男女共同参画施策へ申出の受付	県民共生センター相談コーナーにおいて男女共同参画の推進を阻害する事項や男女共同参画を進める県の施策に対する苦情、意見及び相談を受け付ける。		随時
7. 交流促進 ・サンフォルテフェスティバル	講演会(講師:戸田奈津子氏)、映画上映、ワークショップ、フリーマーケット等	約3千人	6月28日、29日
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・チーフオフィサー ・認定事業所 ・企業・大学への出前講座	事業所の役員クラスに男女共同参画の推進役を委嘱 CGEOを核に男女共同参画に取り組み、成果が認められる事業所を認証し、求人事業等でPR 企業・大学との共催による出前講座	167人 81事業所	7月 7月 未定
9. 国際交流・海外派遣事業			
10. 調査研究 ・とやまの男女共同参画データブック	男女共同参画の課題をデータで紹介		5月発行
11. その他 ・女性が輝く元気企業とやま賞 ・ママたちの再チャレンジ応援塾 ・女性の再就職セミナー ・健康・スポーツ交流大会 ・DV被害者エンパワメント事業 ・とやまイクメン・カジダン応援プロジェクト ・元気とやま働く女性ネットワーク「煌めく女性リーダー塾」(第2期)	女性登用・活用や能力開発に積極的に取り組む法人を表彰 結婚・出産を機に一旦離職し再就職を目指す女性を多様な働き方のニーズに対応して支援 県内各地の再就職への意欲を持つ女性が、自分の経験や能力をみつめ直し、再就職に必要なノウハウを習得できるよう、出張セミナーとして再就職を支援 女性自身による、女性のための、生涯を通じた健康習慣の提案、啓発を行うため健康講座、実技等を実施 切れ目のないDV被害者支援を進めるために民間団体から企画提案事業を募集し、協働事業を実施 県民の男性の家事・育児への参画に対する理解を一層深めるため、イクメン・カジダン応援フォーラムを開催するとともに、男性の家事・育児への実質的な参加を促進するため、男性をターゲットとした効果的な情報提供を行うことにより、県内全体の男性の家事・育児参加の機運を醸成 県内企業等でリーダーをめざす女性社員等の相互交流と自己研鑽を図るプログラムの実施	3社以内 450人程度	6月28日 5~6月、10月 7月、11月 11月30日 6~3月 6月~ 7月~3月

都道府県名	富山県
-------	-----

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成26年4月1日現在	平成26年5月1日現在	その他:平成26年6月1日現在	○
-------------	-------------	-----------------	---

1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事	女性	○	男性	任期:平成	24	年	11	月	9	日	~	28	年	11	月	8	日
副知事	1 人 (女性 人、男性 1 人)																

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

\*平成26年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、26年3月に内閣府が把握したものを掲載しています。  
新たに追加・変更・廃止等がありましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入してください。

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
	1 都道府県防災会議(会長を含む)	64	9	14.1	
	都道府県防災会議(委員のみ)	63	9	14.3	
内 訳	1号 当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長又はその指名する職員	14	0	0.0	
	2号 当該都道府県を警備区域とする陸上自衛隊の方面總監又はその指名する部隊若しくは機関の長	1	0	0.0	
	3号 当該都道府県の教育委員会の教育長	1	0	0.0	
	4号 警視總監又は当該都道府県の道府県警察本部長	1	0	0.0	
	5号 当該都道府県の知事とその部内の職員のうちから指名する者	5	2	40.0	
	6号 当該都道府県の区域内の市町村の市町村長及び消防機関の長のうちから当該都道府県の知事が任命する者	4	0	0.0	
	7号 当該都道府県の地域において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうちから当該都道府県の知事が任命する者	28	2	7.1	
	8号 自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうち当該都道府県の知事が任命する者	9	5	55.6	
	2 国土利用計画地方審議会	15	7	46.7	
	3 土地利用審査会	7	3	42.9	
	4 都道府県交通安全対策会議	23	0	0.0	
×	5 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。				
	6 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	24	9	37.5	
	7 精神医療審査会	15	4	26.7	
	8 都道府県生活衛生適正化審議会	11	4	36.4	
	9 都道府県医療審議会	24	5	20.8	
	10 准看護師試験委員	9	5	55.6	
	11 麻薬中毒審査会	5	2	40.0	
	12 地方社会福祉審議会	26	12	46.2	
	13 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	20	8	40.0	
	14 国民健康保険審査会	9	3	33.3	
	15 都道府県農業共済保険審査会	8	3	37.5	
	16 都道府県森林審議会	15	6	40.0	
	17 都道府県建設工事紛争審査会	8	4	50.0	
	18 建築審査会	7	3	42.9	
	19 都道府県建築士審査会	7	3	42.9	
	20 都道府県都市計画審議会	18	5	27.8	
	21 開発審査会	7	3	42.9	
	22 私立学校審議会	12	5	41.7	
	23 石油コンビナート等防災本部	26	0	0.0	
	24 公害健康被害認定審査会	15	0	0.0	
×	25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)				
×	26 都道府県児童福祉審議会				
	27 地方港湾審議会	22	4	18.2	
×	28 土地区画整理審議会				
	29 教科用図書選定審議会	20	9	45.0	
	30 介護保険審査会	15	8	53.3	
	31 道府県固定資産評価審議会	12	4	33.3	
	32 感染症の診査に関する協議会	48	11	22.9	
	33 警察署協議会	95	41	43.2	
	34 土地収用事業認定審議会	7	3	42.9	
	35 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	5	2	40.0	
	36 国民保護協議会	59	5	8.5	
×	37 地方独立行政法人評価委員会				
×	38 市街地再開発審査会				
×	39 都道府県職員委員会				
×	40 自然再生協議会				
	41 審議会その他の合議制の機関(※公益認定等)	5	2	40.0	
	42 後期高齢者医療審査会	9	2	22.2	
	43 留置施設視察委員会	4	1	25.0	
×	44 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会				
合 計		676	195	28.8	

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	教育委員会	6	2	33.3	
2	選挙管理委員会	4	1	25.0	
3	人事委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	公安委員会	3	0	0.0	
6	都道府県労働委員会	15	3	20.0	
7	収用委員会	7	1	14.3	
8	海区漁業調整委員会	15	1	6.7	
9	内水面漁場管理委員会	8	2	25.0	
	合 計	65	11	16.9	